

Carbon Neutral City Koriyama

郡山市気候変動対策総合戦略

2024年度 アクションプラン



国立研究開発法人産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所



産総研 提供



郡山市観光協会公式SNSアンバサダー@photo_boocoy



布引風の高原

○重要業績評価指標（KPI）及びロードマップ

重要指標名	計画策定時		目標値	目標値	目標値
	年度	数値	(2024年度)	(2028年度)	(2030年度)
(1) 省エネを継続的に推進するスマートなまち					
新築住宅の省エネ基準適合率	2013	52%	85%	95%	100%
市内のエネルギー消費量の省エネルギー率	2013	0%	21%	26%	30%
屋内運動場照明改修件数（累計）	2019	29校	41校	47校	51校
(2) 再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまち					
市内のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2013	27%	43%	47%	50%
水素ステーションの設置数	2019	2件	3件	4件	5件
再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数（累計）	2019	20施設	36施設	45施設	50施設
(3) 地域環境の整備・発展による便利で快適なまち					
新車販売台数に占める次世代自動車の割合	2013	23%	70%	82%	90%
公共交通利用者数（電車・バス）	2017	1,204万人	1,251万人	1,269万人	1,281万人
公用車における次世代自動車の割合	2019	8%	42%	60%	70%
(4) 限られた資源を活用する循環型のまち					
市民1人当たりの1日のごみ排出量	2016	1,141 g/人・日	952 g/人・日	887 g/人・日	847 g/人・日
一般廃棄物であるプラスチック類の焼却量	2013	7,300トン	6,580トン	6,400トン	6,300トン
市内の食べ残しゼロ協力店数（福島県事業）	2019	29店	56店	70店	80店
市民のエコバックの持参率	2019	30%	60%	80%	90%
(5) 気候変動に適応し安心して暮らせるまち					
市の事務事業における適応策の実施数	2019	6件	14件	17件	20件
(6) 多様な主体の連携による脱炭素社会構築の気運が高いまち					
クールチョイスの累計賛同者数	2017	2,402人	65,000人	85,000人	100,000人
環境アプリのダウンロード数（累積）	2019	135件	1,200件	1,700件	2,000件
市内の福島議定書に参加する事業者数（福島県事業）	2013	17社	76社	90社	100社
(7) イノベーションの牽引と地域経済活性化のまち					
市内における行政と連携したプロジェクト・実証実験等の数	2019	1件	3件	4件	5件

【取り組みの柱1】省エネを継続的に推進するスマートなまち



各主体（市民、事業者、行政）が日々の暮らしや仕事などのあらゆる場面で、エネルギー効率に優れ、温室効果ガスの排出が少ない技術を積極的に取り入れ、エネルギー消費やCO2（二酸化炭素）の見える化（可視化）等を通じた「賢い選択」による省エネルギー行動等を推進します。

（1）省エネ性能の高い整備等の導入



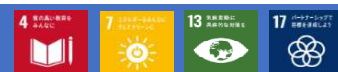
①庁舎省エネルギー環境整備事業	総務法務課
<p>【実施内容】 予算額：22,000千円</p> <p>庁舎の維持管理に必要な情報（温度、湿度等）の見える化を行い、各種設備運転の効率化を図りつつ、庁舎の省エネルギー化に向けた庁舎改修を実施する。</p> <p>◆庁舎改修に向けた詳細設計等の着手</p>	
②エネルギー3R推進事業	環境政策課
<p>【実施内容】 予算額：30,858千円</p> <p>住まい等の一体的な二酸化炭素排出量の削減を支援するため、家庭及び事業所における電気を創り、省き、蓄えるための設備の設置費用を助成する。</p> <p>◆家庭用定置型蓄電池システム（太陽光発電システムとセット）</p> <p>◆家庭用定置型蓄電池システム</p> <p>◆地中熱利用ヒートポンプシステム</p> <p>◆家庭用燃料電池（エネファーム）</p> <p>◆電気自動車充電設備（V2H）</p> <p>◆自家消費型事業用太陽光発電システム</p>	
③公共施設LED化事業	公有資産マネジメント課
<p>【実施内容】 予算額：99,808千円</p> <p>公共施設における既設照明設備のLED化により、省エネルギーの推進及び環境負荷の低減を図るとともに、ランニングコストの縮減を図る。</p>	
④ユラックスESCO事業	観光課
<p>【実施内容】 予算額：91,850千円</p> <p>ESCO事業者による省エネルギーサービスにより、CO2排出量の削減を図る。</p>	
⑤小中学校長寿命化改修事業	（教）総務課
<p>【実施内容】 予算額：1,687,260千円</p> <p>施設の適正な規模・配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進める。また、台風などの気候変動に対応するため、改修内容の充実を図るとともにZEB化（太陽光発電等）を推進する。</p>	

(2) 建築物の省エネ化



①建築物省エネ法に基づく審査	開発建築指導課
【実施内容】 法に基づき建築物の新築・増改築の計画が床面積300㎡以上の場合、その計画がエネルギー消費性能基準に適合しているかを審査し、適合していない場合に指示、命令を行う。	予算額：0円
②東山霊園管理事務所改修事業	環境政策課
【実施内容】 老朽化した東山霊園管理事務所を建て替えることにより、市民が安全・安心で快適な施設の利用とともに、ZEBの実現により2050年のCarbon Neutral City Koriyamaを目指す。	予算額：314,030千円
③東山悠苑改修事業	環境政策課
【実施内容】 長寿命化計画を基に改修箇所及び改修方法を検討し、東山悠苑の長寿命化や省エネ化、バリアフリー化を図る。	予算額：0円

(3) 省エネに関する情報発信



①環境家計簿アプリの配信	環境政策課
【実施内容】 日常生活で使用する「電気、ガス、水道、ガソリン等」から、二酸化炭素がどれだけ排出されているかを把握することができる「環境家計簿アプリ」を活用し、「デコ活」の推進につなげる。	予算額：264千円
②環境ワンクリック募金事業	環境政策課
【実施内容】 2050年までの温室効果ガス削減に向け、気候変動対策の啓発を目的とした「郡山市環境ワンクリック募金」の実施にあたり必要なウェブページの運用を行う。	予算額：245千円

(4) エコドライブの推進



交通安全運動の実施	セーフコミュニティ課
【実施内容】 各季のセーフティドライブなどの交通安全運動におけるチラシ配布等による啓発を行う。	予算額：154千円

(5) グリーン購入や環境配慮契約等の推進



①「郡山市環境物品等の調達方針」策定	環境政策課
【実施内容】 国のグリーン購入調達方針等の改正を踏まえ、「郡山市環境物品等の調達方針」を策定し、率先した環境負荷低減に向けた物品調達や温室効果ガス排出削減に向けた契約を推進する。	予算額：0円
②エシカル消費啓発事業	セーフコミュニティ課
【実施内容】 出前講座（消費生活相談員）による啓発を行う。	予算額：0円

【取り組みの柱2】再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまち



本市は豊かな自然環境に恵まれています。また、市内には大学や研究機関等、再生可能エネルギーや水素の利活用に関する技術開発等の環境も充実しています。このような本市の特性を最大限に活かした再生可能エネルギー等の普及拡大により、地域の脱炭素化やエネルギー自給率の向上を図ります。

(1) 公共施設への再生可能エネルギー導入



①公共施設への再生可能エネルギー導入

環境政策課、総務法務課
男女共同参画課、資源循環課
生涯学習課、教育研修センター

【実施内容】

予算額：163,802千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、指定避難所を含む公共施設への太陽光発電設備導入及び導入に向けた実施設計を行う。

◆工事

富久山行政センター、男女共同参画センター、桃見台地域公民館

◆実施設計

安積行政センター、河内埋立処分場、薫地域公民館、教育研修センター

②エネルギー3R推進事業

環境政策課

再掲【柱1-(1)-②参照】

(2) 再生可能エネルギーの地産地消



①再生可能エネルギーの地産地消

環境政策課

【実施内容】

予算額：158千円

地域内にある発電電力を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業等に電力を供給し、地産地消の実現に向けた取り組みを行う。

②公用車FCV運用事業

環境政策課

後掲【柱7-(1)-①参照】

(3) 再生可能エネルギーに関する情報発信



①次世代エネルギーパーク推進事業

環境政策課

【実施内容】

予算額：0円

令和2年11月に経済産業省から認定を受けた「郡山市次世代エネルギーパーク」について、パンフレット等を作成し、市民・事業者等への次世代エネルギーに対する理解促進を図る。
新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践（バスツアー代替事業）として、再エネ施設等を紹介する動画を作成し、「郡山市YouTubeチャンネル」や「郡山市ウェブサイト」等の活用により、広く周知する。

②環境ワンクリック募金事業

環境政策課

再掲【柱1-(3)-②参照】

【取り組みの柱3】 地域環境の整備・発展による便利で快適なまち



地域交通の利便性・快適性を追求しつつ、自動車からの二酸化炭素排出の低減に向けて、公共交通の利用促進を図るとともに、自転車、徒歩等での移動を推進します。また、流通など都市機能の集約化により、移動等で消費されるエネルギー使用量の削減を図るとともに、二酸化炭素排出量の増加につながる交通渋滞の解消を図ります。さらに、都市緑化や身近な緑の保全による地域環境の整備を推進するとともに、環境保全型の林業や農業の振興を図ります。また、地域の脱炭素化の実現を目指したカーボンニュートラルなまちづくりを促進します。

(1) ヒートアイランド対策によると市の低炭素化



①郡山市緑あふれるまちづくり事業	公園緑地課
【実施内容】 緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図る。	予算額： 3,823千円
②公園等グリーンインフラ推進事業	公園緑地課
【実施内容】 公園における温室効果ガス排出削減の取り組みとして公園灯LED化を実施するとともに、近年の大規模化・甚大化する洪水等の防災対策について関係所属と連携し、レインガーデンの設置等の検討を進める。	予算額： 0円

(2) 利用しやすい公共交通体系の構築



乗合タクシー導入事業	総合交通政策課
【実施内容】 路線バス廃止に伴う地域において、新たな公共交通として自宅から結節点まで利用できる予約制の乗合タクシーの導入を図る。 ◆実施地区：日和田、熱海（一部）、田村、西田 ◆R3.4～導入地区：安積（一部）、三穂田、逢瀬、喜久田	予算額： 30,809千円

(3) 公共交通や自転車・徒歩への転換を促すモビリティマネジメントの推進



①生活路線バス維持対策事業	総合交通政策課
【実施内容】 公共交通の利便性を図り市民生活の足を確保するため、交通事業者及び地域との協議を行いながら、県等の補助制度を活用した、バス路線の維持を図る。	予算額： 125,535千円
②エコ通勤の推進	総合交通政策課
【実施内容】 公共交通利用推進等マネジメント協議会が実施するエコ通勤に関して高い意識を持ち、エコ通勤に関する取組みを積極的に推進している事業所を認証登録する。（郡山市H27.12登録） ◆実施内容：「公共交通利用促進デー」の周知、「徒歩・公共交通利用促進の日」の実施、エコ通勤に関するアンケートの実施、モビリティマネジメント通信の発行など	予算額： 0円

(4) 道路交通の円滑化



環状線等街路整備事業

道路建設課

【実施内容】

予算額：372,551千円

安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を構成する都市計画道路の整備を進める。

(5) 次世代自動車の普及



①次世代自動車導入支援事業

環境政策課

【実施内容】

予算額：16,000千円

走行時に温室効果ガス等を排出しないゼロエミッションの次世代自動車である燃料電池自動車及び電気自動車の普及促進を図るため、導入した市民・事業者に対し、補助金を交付する。

②公用車の次世代自動車導入事業

総務法務課

【実施内容】

予算額：339千円

「郡山市環境物品等の調達方針」等に基づき、ハイブリット車（セダンタイプ1台、ミニバンタイプ3台）をリース契約により導入する。

(6) 再配達削減



市庁舎への宅配便ロッカー設置

総務法務課

【実施内容】

予算額：0円

宅配便の再配達削減による環境負荷低減に向け、令和元年から設置している宅配便ロッカーの更なる利用促進を図る。

(7) 環境保全型農業の推進



環境保全型農業直接支援対策事業

園芸畜産振興課

【実施内容】

予算額：3,587千円

環境保全効果の高い営農活動の普及推進を目的に、有機栽培や化学肥料低減等の環境保全型農業に取り組む農業者に対し交付金を交付する。

【取り組みの柱4】限られた資源を活用する循環型のまち



ごみの減量により、ごみ処理や製品の生産に必要なエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出を抑えることができます。このため、ごみの減量化に向けて3 R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組むとともにサプライチェーン全体での環境負荷を抑制するためのグリーン調達を促進します。

（1）廃棄物焼却量及び最終処分量の削減



5 R 推進事業（廃棄物分別推進事業）	5 R 推進課
【実施内容】 5 R（リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル）の推進や、紙類・プラスチック類などの資源物の分別について広く周知し、分別率の上昇を図る。また、イベント等を通じて、廃棄物削減やバイオプラレジ袋の普及に関する啓発活動、情報提供を行う。	予算額：6,990千円

（2）食品ロス削減の推進



①生ごみ減量啓発事業	5 R 推進課
【実施内容】 生ごみの再資源化を推進する。市内飲食店と協力し、食品ロスを削減する。	予算額：2,479千円
②食品ロス削減啓発事業	5 R 推進課
【実施内容】 出前講座（外部講師）による啓発を行う。 また、食品ロス削減月間（3 R フェスティバル・10月）におけるパネル啓発を行う。	予算額：1,500千円
③食育推進事業	保健所健康づくり課
【実施内容】 市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進する。	予算額：4,321千円

（3）廃棄物削減等に関する啓発



①廃棄物分別推進事業	5 R 推進課
【実施内容】 家庭から排出されるごみの分別収集を推進し、直接埋立量の削減を推進する。併せて、処理困難物を適正に処理し、地球環境を保全する。	予算額：1,002,716千円
②生ごみ減量啓発事業	5 R 推進課
再掲【柱4-(2)-①参照】	

【取り組みの柱5】気候変動に適応し安心して暮らせるまち



気候変動適応計画（平成30年11月27日閣議決定）では、国内における様々な気候変動影響が評価・予測されています。そのうち、本市の特徴から影響が考えられる内容を整理しました。これらの影響に対応するための施策を検討・実施します。

（1）湖沼・ダム湖



環境調査事業、猪苗代環境保全事業	環境保全センター
【実施内容】 市民の健康や生活環境を守るため、本市の独自調査として、「酸性雨調査」や「猪苗代湖及びその流入河川の水質調査」、「猪苗代湖における気候変動影響調査」、「河川特別調査」を実施し、環境の変化を把握する。また、猪苗代湖の環境美化を図るため、周辺の会津若松市及び猪苗代町と連携し、砂浜清掃機による「湖岸清掃」や市民参加による「湖岸一斉クリーンアップ作戦」、「子ども交流会」の開催、県への要望活動などを行う。	予算額：4,304千円

（2）河川



①水辺空間整備事業	河川課
【実施内容】 河川環境に配慮した、水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民との協働による環境整備を行う。	予算額：21,639千円
②準用河川改修事業	河川課
【実施内容】 治水安全度を高めるとともに、環境に配慮した河川整備を推進するため、準用河川の改修を実施する。	予算額：293,010千円
③普通河川改修事業	河川課
【実施内容】 川幅狭小区間を解消し、河川の氾濫防止に努めるため普通河川の改修を実施する。	予算額：180,559千円

（3）洪水



①洪水ハザードマップ改訂事業	河川課
【実施内容】 新たな洪水浸水想定区域（藤田川、谷田川、笹原川）に対応した洪水ハザードマップの改訂を行う。 ○洪水ハザードマップのデータ修正	予算額：2,500千円
②避難案内看板設置事業	河川課
【実施内容】 水害の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を進める。	予算額：6,000千円

③自主防災組織活動支援事業	防災危機管理課
【実施内容】 各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行う。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施する。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行う。	予算額：3,944千円
④災害時用備蓄品整備事業	防災危機管理課
【実施内容】 災害時の応急対策と市民の安全確保を図るため、行政センターや公共施設等に、備蓄用食糧など避難所用応急物資の備蓄を行う。また、家庭における備蓄品準備の啓発を行うとともに、災害時応援協定の締結により生活必需物資等の確保に努める。	予算額：42,804千円
⑤防災情報発信事業	防災危機管理課
【実施内容】 災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備する。	予算額：53,366千円
⑥防災啓発事業	防災危機管理課
【実施内容】 防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図る。また、消防団や防災士等と連携したオンラインによる出前講座を実施するなど、子ども達への防災教育の充実を図る。	予算額：12,854千円
⑦地域防災充実事業	防災危機管理課
【実施内容】 災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行う	予算額：36,630千円
⑧ため池防災・減災事業	農地課
【実施内容】 堆積土砂の撤去（浚渫）や放流施設改修などの対策工事を実施し、農業用ため池が有する雨水貯留等の多面的機能の保全・強化を図り、流域治水対策の推進に資する。	予算額：1,770,733千円
⑨セーフコミュニティ推進事業（防災対策）	セーフコミュニティ課
【実施内容】 セーフコミュニティ活動に取り組む企業等の登録を行う。 郡山市セーフコミュニティ活動推進表彰を行う。 セーフコミュニティフェスタ等でパネル展示を行う。 SNS、出前講座、セーフコミュニティ通信、セーフコミュニティコーナーによる情報発信を行う。	予算額：514千円
⑩郡山市止水板設置補助事業【下水道事業】	上下水道局下水道保全課
【実施内容】 建物等の浸水被害を軽減するため、郡山市内で、浸水被害があったと管理者が認める区域における建物等の所有者又は使用者を対象に、止水板設置等工事費の一部を補助する。	予算額：180千円

(4) 内水



①雨水出水浸水想定区域図作成事業	上下水道局経営管理課
【実施内容】 令和3年度の水防法改正に基づき、想定最大規模降雨に対する雨水出水浸水想定区域図をおよび内水ハザードマップを作成する。	予算額：30,000千円
②雨水流出抑制施設整備促進事業【下水道事業】	上下水道局お客様サービス課
【実施内容】 浸水被害の軽減及び良好な水循環の維持回復に向けた水資源の有効利用を図るため、公共下水道への接続により不用となった浄化槽を雨水流出抑制施設へ転用又は地下に貯留槽を設置するための費用及び浸透柵を設置するための費用の一部を補助する。また、貯留タンクを購入する費用の一部を補助する。	予算額：10,100千円
③公共下水道雨水対策整備事業【下水道事業】	上下水道局下水道整備課
【実施内容】 浸水被害の軽減を図るため、雨水幹線等の整備を行う。	予算額：2,654,310千円
④セーフコミュニティ推進事業（防災対策）	セーフコミュニティ課
再掲【柱5-(3)-⑨参照】	

(5) 土砂災害



①農村地域防災減災事業	農地課
【実施内容】 老朽化などにより施設の機能が低下した農業用ため池において、堤体補強等の防災工事を実施し、大雨や地震による決壊、崩壊等の災害の未然防止を図る。	予算額：81,912千円
②ため池監視システム	農地課
【実施内容】 主要ため池14箇所において、監視システム（水位計・監視カメラ・雨量計）により降雨による影響等を速やかに把握し、施設決壊等の災害発生の未然防止に努める。	予算額：1,849千円
③セーフコミュニティ推進事業（防災対策）	セーフコミュニティ課
再掲【柱5-(3)-⑨参照】	

(6) 水稲



①農学研究成果活用推進事業（インディカ系品種適正試験）	農業政策課
【実施内容】 地球温暖化によるコメの適性品種の変化に対するため、インディカ系多収量米の品種適性試験及び加工適性試験を行う。	予算額：547千円
②農業分野における気候変動適応策の検討	環境政策課
【実施内容】 気温上昇による農業への影響について調査研究を進めるため、関係者へ気候変動適応に対する危機意識の醸成を図るとともに、情報提供や、農地における関連データ収集を行う。	予算額：446千円

(7) 林業



①森林経営管理事業	林業振興課
【実施内容】 予算額：12,680千円 林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図るため、意欲と能力のある林業経営者に林業経営の集積・集約化を図る。	
②森林整備事業	林業振興課
【実施内容】 予算額：15,625千円 森林の有する多面的機能の維持・増進と新たな森林管理システムによる集積・集約化の推進を図るため、森林経営計画制度に基づき林業経営者が実施する計画的な造林事業に対し支援を行う。県の森林環境基金（森林環境税）からの交付金を活用し、森林保全の推進を図る。本格的な利用期を迎えた人工林の伐採や植替え等の増加が見込まれることから、花粉症対策品種、特に無花粉スギ苗の生産や、植栽を推進する。	

(8) その他（農林・水産業）



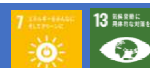
水産振興奨励事業	園芸畜産振興課
【実施内容】 予算額：100千円 猪苗代湖及び流入河川において自然環境に配慮した内水面漁業の推進を目的に、魚族確保事業に取り組む漁業組合に対し補助金を交付する。	

(9) 製造業・商業



中小企業支援事業（BCP等策定支援）	産業雇用政策課
【実施内容】 予算額：250千円 新型コロナウイルスなどの感染症や自然災害等の緊急事態による被害を軽減し、事業資産の損害を最小限のとどめつつ、事業継続・早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）等の策定及び改定にかかる経費を補助する。	

(10) エネルギー供給需要



中小企業支援事業（BCP等策定支援）	産業雇用政策課
再掲【柱5-(9)参照】	

(11) 金融・保険



中小企業支援事業（BCP等策定支援）	産業雇用政策課
再掲【柱5-(9)参照】	

(12) レジャー



中小企業支援事業（BCP等策定支援）	産業雇用政策課
再掲【柱5-(9)参照】	

(13) 医療



中小企業支援事業（BCP等策定支援）	産業雇用政策課
再掲【柱5-(9)参照】	

(14) その他（海外影響）（産業・経済活動）



中小企業支援事業（BCP等策定支援）

産業雇用政策課

再掲【柱5-(9)参照】

(15) 感染症



定期予防接種事業

保健所保健・感染症課

【実施内容】

予算額：1,146,366千円

感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・学童・生徒・成人・高齢者（65歳以上）の未接種者又は未罹患者に対し、市が定める予防接種を行う。また、予防接種における健康被害を受けた者への迅速な救済を図る。

(16) 暑熱（熱ストレス）



①セーフコミュニティ推進事業（こども・高齢者の安全対策、防災対策）

セーフコミュニティ課

再掲【柱5-(3)-⑨参照】

②健康増進事業

保健所健康づくり課

【実施内容】

予算額：778,266千円

市民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく健康教育、相談等を実施し、生涯にわたる健康づくりを支援する。さらに、がん予防のための周知啓発を充実させるとともに、早期発見を目的に各種がん検診の受診率の向上を図る。

(17) 水道・交通



猪苗代湖の水を守りたい事業

上下水道局総務課

【実施内容】

予算額：1,493千円

水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施する。

(18) 暑熱による生活への影響



①セーフコミュニティ推進事業（こども・高齢者の安全対策、防災対策）

セーフコミュニティ課

再掲【柱5-(3)-⑨参照】

【取り組みの柱6】

多様な主体の連携による脱炭素社会構築の気運が高いまち



脱炭素型社会の実現には、私たち一人ひとりの取り組みが重要です。特に環境を意識することはなくとも、スマートなライフスタイル・ビジネススタイルを選択することによって脱炭素社会の構築に貢献できるような社会づくりを目指します。

(1) エネルギーの面的利用の拡大



公用車FCV運用事業

環境政策課

後掲【柱7-(1)-①参照】

(2) クールチョイスの推進



デコ活（旧：クールチョイス）推進事業

環境政策課

【実施内容】

予算額：395千円

本市における地球温暖化対策の各施策（出前講座等）において、市民や事業者等多様な主体との連携により、「デコ活」普及啓発活動を実施する。

(3) 環境学習の推進



①どこでも環境教室

環境政策課

【実施内容】

予算額：0円

市及び事業者、市内NPO団体が相互に連携し、それぞれが保有している地球温暖化対策に関する知識、情報、技術等について、市民への情報提供として実施する。

②環境保全啓発印刷物等作成事業

環境政策課

【実施内容】

予算額：761千円

本市における環境の現状と近年の環境問題についての理解を深めることを目的として市内小学5年生に配布している副読本「郡山市のかんきょう」について、SDGsの推進等、近年の世界動向も踏まえ、新版として発行（改定）する。

③体感型環境学習施設整備事業

環境政策課

【実施内容】

予算額：903千円

本市が2019年に宣言した「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向けて、子どもから大人まで多くの市民の地球温暖化に対する意識の高揚を図り、脱炭素型の行動変容を促すことを目的とした体感型環境学習施設を運営する。

【取り組みの柱7】イノベーションの牽引と地域経済活性化のまち



脱炭素型社会は、これまでと同じ取り組みで実現できるものではありません。現在の経済・社会のシステムを大きく変えるイノベーションが必要です。本市が地球温暖化対策を推進することにより、脱炭素社会を実現するイノベーションを牽引し、地域経済の活性化を図ります。

(1) 水素社会の実現



① 公用車FCV運用事業	環境政策課
【実施内容】 予算額：317千円 公用車に導入した、走行時に温室効果ガス等を排出せず災害時等に外部給電を行うことができる燃料電池自動車（FCV）による普及啓発活動等を行うことにより、脱炭素及び災害レジリエンスの向上を図る。	
② 次世代自動車導入支援事業	環境政策課
再掲【柱3-(5)-①参照】	
③ 商用定置型水素ステーション補助事業	環境政策課
【実施内容】 予算額：1,000千円 走行時に温室効果ガス等を排出しないゼロエMISSIONの次世代自動車である燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な商用定置式水素ステーションを市内に設置又は運営する事業者に対し補助することで、FCV普及促進を図る。	

(2) 民間・高等技術機関等との連携



① 水素利活用推進事業（水素利活用推進研究会）	環境政策課
【実施内容】 予算額：158千円 高エネルギー効率であり低環境負荷のエネルギーである水素社会の実現に向けて、水素・燃料電池関連、産業の誘致、育成等による地域産業の活性化及び技術開発、共同研究等による水素利活用の拡大のため、ステークホルダーにより研究会を設置し普及促進を図る。	
② 産業イノベーション事業	産業創出課
【実施内容】 予算額：26,186千円 産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした再生可能エネルギー関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進するとともに、エッセン市や海外企業との交流、販路拡大、人材育成を推進する。また、研究機関や産業支援機関等との連携により、地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図る。	